

ひとと自然が響き合い未来へ奏でる人道のまち やおつ



やおつ

議会だより

No.170 2018.5



命・平和・勇気

ギネス世界記録達成!



ギネスに参加した小学生



モザイク画を作成する様子

● 金子町長の施政方針

『ひとと自然が響き合い未来へ奏でる
人道のまち やおつ』の実現を目指して参りたい。

● 平成30年度 一般会計予算案など全議案を可決

一般会計61億400万円(対前年比5.0%減)でスタート

● 「広域行政の推進について」など5名が一般質問

平成30年第1回議会定例会は、去る3月5日に招集され、同月20日までの16日間の会期で開かれました。今定例会では、新年度事業推進の指針となる予算案を中心に審議されました。

本会議初日には、金子町長は冒頭、町政運営について、『第5次八百津町総合計画がスタートし、2年目となる新年度では、「ひとと自然が響き合い未来へ奏でる人道のまち やおつ」の将来像の実現を目指し、4つの基本目標に掲げた各種施策や地方版総合戦略に基づく特色ある事業の展開を積極的に推進し、強い決断力を持って取り組んで参りたい。』と基本方針を述べた後、新年度予算案を始めとする提案理由の説明を行いました。続いて、執行部から工事請負契約の変更契約の締結についての議案説明と質疑が行われた後、建設文教常任委員会に審査を付託、建設文教常任委員長から付託された案件についての審査の経過及び結果の報告があり、採決の結果、原案のとおり可決されました。続いて、22議案(条例関係12件、予算関係9件、その他1件)について執行部の議案説明が行われ、散会しました。

本会議2日目の13日には、一般質問を行い、「広域行政の推進について」「農業の振興について」「防災無線デジタル化への検討について」「杉原千畝氏の世界の記憶登録申請後の取り組みについて」「ホストタウンに向けて」など5名の議員が質問席に立ち、町長を始め執行部の見解をいただきました。この様子は、CCネットで生中継と録画放送されました。次いで、22議案に対する質疑が行われた後、各常任委員会に審査を付託し、散会しました。

本会議3日目の最終日には、平成29年度八百津町一般会計補正予算(第8号)の追加提案があり、議案説明と質疑が行われた後、建設文教常任委員会に審査を付託しました。その後、各常任委員会委員長から付託された案件についての審査の経過及び結果の報告があり、採決の結果、平成30年度八百津町一般会計予算を始め23議案を原案のとおり可決しました。続いて、追加提案された1議案(人権擁護委員の推薦)についての説明と質疑が行われ、採決の結果、適任と答申することに決定され、今定例会を閉会しました。

いんないづが決まりました

条例

▼八百津町個人情報保護条例及び八百津町情報公開条例の一部を改正する条例

個人情報保護に関する法律及び行政機関の保有する個人情報保護に関する法律の一部改

正に伴い、関係条例の一部を改正するものです。

▼八百津町印鑑条例の一部を改正する条例

印鑑登録証明書の記載事項から性別に関する事項を削除等するため、条例の一部を改正するものです。

▼八百津町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

高年齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

▼八百津町介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険法等の一部改正及び第7期介護保険事業計画の策定に伴い、条例の一部を改正するものです。

議会日誌

1月1日
3月31日 } の間

「1月」

7日○消防出初式

○成人式

11日○内堀醸造(株)新社屋完成記念式典

12日○県議会議員研修会

23日○議会全員協議会

○議会改革特別委員会

25日※例月出納検査

27日○杉原千畝物語オペラ「人道の桜」

○岐阜・リトアニア友好協会設立記念・在岐阜リトアニア共和国名誉領事就任披露合同レセプション

31日○地方財政対策等説明会

「2月」

1日○埼玉県伊奈町議会(新政伊奈・無所属の会)来町交換会

2日○御嵩町議会議員との意見交換会

4日○きらり3周年記念イベント・きらりカフェ

8日○議会改革特別委員会

○可茂町村議会議長会正副議長研修会

18日○蘇水旗争奪剣道親善大会

21日○議会全員協議会

○議会改革特別委員会

22日※定例監査

○県立八百津高等学校デユアルシステム成果発表会

23日※定例監査

平成30年度 会計別予算集計表

(単位：千円)

会 計 別		平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
		予 算 額	予 算 額	額	率(%)
一 般 会 計		6,104,000	6,423,000	△319,000	△5.0
特 別 会 計		3,303,200	3,550,600	△247,400	△7.0
	国民健康保険	1,380,000	1,645,000	△265,000	△16.1
	後期高齢者医療	168,200	164,000	4,200	2.6
	介護保険	1,277,000	1,236,000	41,000	3.3
	公共下水道事業	399,800	421,200	△21,400	△5.1
	農業集落排水事業	78,200	84,400	△6,200	△7.3
合 計		9,407,200	9,973,600	△566,400	△5.7
純 計		8,793,264	9,310,805	△517,541	△5.6
企業 会計 (上水道)	収益的支出	412,454	408,817	3,637	0.9
	資本的支出	266,864	205,772	61,092	29.7

(注) 純計：他会計繰入金による会計間の二重計上分を調整した額の計。
(注) 平成29年度より簡易水道事業特別会計を企業会計（上水道）へ統合しました。

▼八百津町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の制定
医療介護総合確保推進法により、指定居宅介護支援事業所の指定権限が移管されることに伴い、基準を定めるため条例を制定するものです。

▼八百津町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令等の公布に伴い、条例の一部を改正するものです。

▼八百津町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令等の公布に伴い、条例の一部を改正するものです。

▼八百津町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
指定居宅サービス等の事業の

人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令等の公布に伴い、条例の一部を改正するものです。

▼八百津町土地改良事業分担金徴収条例の一部を改正する条例
土地改良法等の一部改正条例の引用に条ずれが生じるため、条例の一部を改正するものです。

▼八百津町小口融資条例の一部を改正する条例
中小企業信用保険法等の一部改正に伴い、融資の貸付限度額の引き上げを行うため、条例の一部を改正するものです。

▼八百津町町営住宅管理条例の一部を改正する条例
第7次一括法による公営住宅法等の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

▼八百津町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令が公布されたことに伴い、条例の一部を改正するものです。

予 算

▼平成29年度八百津町一般会計補正予算（第7号）
歳入歳出予算の総額に各々4億295万9千円を追加し、70億108万8千円とするものです。

- 町森林組合総代会
25日○町民駅伝競走大会
26日※例月出納検査
- [3月]
- 1日○中濃地域農業共済事務組合議会定例会
2日○議会運営委員会
3日○杉原千畝功績顕彰事業世界に響き渡る「命・平和・勇気」のシンフォニー
4日○新丸山ダム建設事業工事報告会
5日○議会全員協議会
○第1回議会定例会開会
6日○中学校卒業式
○可茂地域一部事務組合議会定例会
7日○杉原ウィーク実行委員会
8日○議会運営委員会
12日○町立志式
13日○議会定例会本会議（二日目・一般質問）
15日○建設文教常任委員会
16日○総務民生常任委員会
20日○議会全員協議会
○議会定例会閉会
23日○小学校卒業式
24日○保育園卒園式
○親子教室修了式
25日○町消防団入退団式及び幹部講習会
26日※例月出納検査
27日○県町村議会議長会評議員会
28日○議会改革特別委員会
○可茂地域懇談会
29日○名鉄広見線活性化協議会

道路降雪除去委託料1408万4千円、八小・和小トイレ改修事業7656万2千円、八中トイレ改修事業8909万円、各基金積立金2億1552万2千円の追加並びに3事業1億7716万2千円の翌年度への繰越が主なものです。

▼平成29年度八百津町一般会計補正予算(第8号)

歳入歳出予算の総額に各々1100万円を追加し、70億1208万8千円とするものです。ふるさと応援寄付謝礼1100万円を追加するものです。

▼平成29年度八百津町水道事業会計補正予算(第2号)

地方公共団体金融機構債1億円の追加が主なものです。

▼平成30年度八百津町一般会計予算・特別会計予算・企業会計予算

3ページ「会計別予算集計表」を参照。(詳細は広報「やおつ」4月号をご覧ください。)

その他

▼中濃地域農業共済事務組合規約の一部を変更する規約に関する協議について

農業災害補償法の改正に伴う規約の一部を変更することについて、議会の議決を求めるものです。

▼工事請負契約の変更契約の締結について

稲葉橋梁補修工事の請負契約の変更契約を締結するため、議会の議決を求めるものです。

議会改革特別委員会

1月23日に第1回の委員会を開催し、以後5回の委員会を行い協議をしました。その結果、町民からのご意見等を伺うため、住民意向調査を行うことになりました。

人事

人権擁護委員に

若村圭美氏

6月30日に任期満了となる人権擁護委員の推薦については、若村圭美氏(八百津)を適任者として答申しました。任期は平成33年6月30日までの3年間で



一般質問から

主な質問と答弁の要旨

林 俊宏 議員

Q1 広域行政の推進について

今後の施策は

問

みのかも定住自立圏共生ビジョンによる野外音楽フェスティバルが地域コミュニティ事業として開催されているが、更なる集客を目指し、町内外に向けて多くの方に来ていただくための今後の施策について伺いたい。

答

(青山総務課長)

みのかも定住自立圏の第2次共生ビジョンに基づく重点事業として実施している「野外フェスティバルから始まる新しい地域コミュニティ事業」につきましては、事業の実施主体が「RAINBOW CHILD 2020実行委員会」という全くの民間団体であり、八百津町と美濃加茂市が実行委員会と連携し、事業を実施しているものです。これまで3回開催し、新年度も引き続き実施するよう進めているところであります。

これまで県内外から若者を中心に多くの方にご来場いただき、八百津町並びに定住自立圏域のPRや交流人口の増加に繋がっているものと考えております。

蘇水公園を利用した開催はまだ3年で、来場者は1500人、1600人、1200人、当初の目標と比較すると大きく伸びておらず、また地域住民の方々にも認知度が低く、その内容についても住民を巻き込んだイベントになっていないというのも一部ご指摘のとおりです。しかし、移住・定住ブースを設けて「杉原千畝を顕彰する人道のまち やおつ」のアピールや移住・定住に関する問い合わせも圏域市町村に数多くいただいております。木曽川を使ったイベントも含めて、除々にではあります。定着をしてきているのではないかと感じております。

この定住自立圏共生ビジョンは、期間を平成31年度までの5年間としており、新年度に向けて実行委員会では様々な検討を進めております。八百津町・美濃加茂市と実行委員会との打ち合わせの場もこれから幾度も重ねながら、町民の方々に喜んで参加していただけるような、また県内外から多くの方に来ていただけるような企画内容を盛り込んでいきたいと考えており、PR方法も現在検討中です。

Q2 まちなかにぎわい創出事業について

出店者への支援についての考え方は

問

本町商店街の空き家を活用した町の移住・定住・観光・産業を促進するための拠点づくり(まちなかにぎわい創出事業)として、「HATTEE」(ハッチ)が本格的に展開され、複数の出店者が創意的な販売を地域社会の一つとして進められている。この事業では、人との繋がりが核としての魅力的なテナントが点在していき、相乗効果も期待した若い世代の移住・定住にも繋がっていく。また、テナント出店者との商圏エリアによる来店者や近隣の方々も含め、より良い繋がりができ、更には

出店者も継続ができるよう利益も必要であると思われるが、今後行政として、どのように考えているのか伺う。

答

(永田地域振興課長)

まちなかにぎわい創出事業は、3月10日にHATTIオーピングイベントとして、マルシェを開催しました。30代を中心に子供を含めて654名の来場があり、町内6割、町外4割と周辺市町の他に高山市や愛知県からもお越しいただきました。また、アンケート調査を行った結果、今後の期待として、年齢層や商品等、目的を絞った企画や体験できるイベント・教室の開催など、定期的に開催して欲しいといったご意見をいただきました。

今後店舗を運営していくためには、当然利益も必要となります。町としては、小規模に起業できる場を提供することや異業種を組み合わせたチームを作り、来年度以降も持続可能な事業ができるようなワークショップを開催するなど、外側からの支援をしていきたいと考えています。

HATTIでの開催を拠点として、町の商店街を散策できるようなイベント等のコラボができると思うと思います。

町の特産品を1箇所販売できる場所を考えたかどうかというご意見もありますが、600m弱の本町通りを散策していただき、

それぞれの店を堪能していただくことで、町に賑わいが生まれるものと思います。



HATTI

商店街空き店舗再生事業について

問 商店街空き店舗再生事業補助金についての説明を伺う。

答 (永田地域振興課長)

商店街空き店舗再生事業補助金は、従前にお店として活用されていた店舗部分を第三者が新たに活用する際、その空き店舗の改修及び修繕に要した経費の2分の1に相当する額として、100万円を上限に補助することにより、八百津町における空き店舗の活用及び商業の活性化を図るものとして事業を開始します。

特産品の一箇所での販売について

問 八百津町でもイベントを行っている産業文化祭は近隣市町村からも関心をもって足を運んでいただけるなど、非常に魅力ある町だと思っている。

今後、5年、10年先を見据えると、町外からも国道418号を使い、西から東へと通られる方も非常に多くなると期待をしている。ふるさと納税ひとつをとってみても、返礼品はすべて当町のもので出せるぐらいになっているので、町のブランド品が1箇所ですべて揃っている場所があっても良いのではないかと。町長はどのように考えてみえるのか伺う。

答

(金子町長)

交流が大切であるという話が出ておりますが、新丸山ダムや杉原千畝記念館等へ町外から来ていただいた方が1箇所で購入物をして帰られると、その場限りで終わってしまうような気がいたします。あくまで町の中を歩いていただく。また、それぞれの地区で色々な事業を行っておりまして、それに合わせて来ていただくのも、ひとつの考えではないかと思えます。産業文化祭の2日間だけでも大勢の方に来ていただくのも大きな事です。町の中を歩いてもらうバスや車から降りて歩いてもら

い、八百津町を知ってもらう。それが移住・定住にも繋がっていくと思います。

町の特産品を商店の方が多数集まって販売することは、運営方法など調整が難しい面があります。5年、10年先を見据え、とにかく町を歩いてもらい知ってもらう。色々な場所で買物をしてもらうということを考え、今後進めていきたいと思っております。



柘植清貴議員

Q1 農業の振興について

農業委員の活動状況について

問 農業委員会委員は、新制度のもと、昨年7月に改選され、農業委員と新設された推進委員により、農地利用の最

適化活動を推進するもので、その制度と体制は大変重要であると思っている。新制度になり、まだ日も浅いが、大きな柱となっている耕作放棄地対策について、その活動状況と成果について伺いたい。

答

(秋松農林課長)

新制度のもと改選された農業委員会については、平成29年度の農業委員会制度の改正に伴い、従前の公選制を廃止し、農業委員については町長の任命により、新たに設置することになった農地利用最適化推進委員については農業委員会の委嘱により、それぞれ選任することとなりました。

当町も7月20日改選に伴い、新たな農業委員会となり、農業委員14名、農地利用最適化推進委員6名の計20名による活動が始まりました。

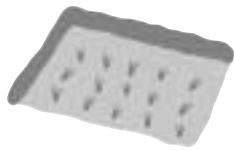
平成29年度の活動状況につきましては、町は農地転用などの議事を審査する農業委員会に推進委員の出席をお願いしており、委員会を7回開催し、8月の委員会後には、農地パトロール出発式を実施し、委員全員で町内の農地の状況を視察しております。これは9月から11月までの期間に、各委員がそれぞれの担当区域の農地利用状況調査を行い、担当地区内の遊休農地等を把握していただくとともに、農業委員会事務局へ報告していた

だいているものです。また、委員の資質向上や知識見聞を広めるため、11月には岐阜県農業会議が主催する農業委員と推進委員の合同研修会にも参加しております。

今後も農業委員会の主たる任務である担い手への農地等の利用集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消など、農地等の利用最適化を推進していくため、農業委員と推進委員が一体となって活動していくことが重要であると考えております。



耕作放棄地



農業生産基盤について

問

平成29年度は、立地条件や農業生産条件が不利な中山間地域において、耕作放棄の発生を防止し、多くの機能を確保するために実施する中山間地域等直接支払制度事業には、17組織が事業を実施し、水路や農道などの機能を保持し、増進を図る活動の実施を推進する多面的機能支払制度には、3組織が参加をして、事業を実施されたということだが、八百津西部地区で取り組まれた参加組織は、折角の制度にも関わらず参加が少ないようである。その現状と今後の方策について伺う。

答

(秋松農林課長)

多面的機能支払交付金事業については、当初、農地・水保全支払交付金事業として、平成19年度から5年間で1期として、14組織が参加して始まり、平成24年度の2期目には6組織となり、2期目途中からは、現在の多面的機能支払交付金事業に名称が変更となり、平成29年度の3期目は、伊岐津志地区の「錦津農地・水を守る会」、和知地区の「逆巻郷土を守る会」「蜚の会」の計3組織で実施されております。各組織には補助金を交付しており、国が1/2・県が1/4・町が1/4という内訳になっております。補助金額は、3地区合計で2,657,856円と

なっております。

この制度は多面的機能を支える共同活動を支援するもので、支援対象の農地は、農振農用地区域内の農用地に限られ、農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動や水路・農道・ため池の軽微な補修、施設の長寿命化のための活動等となっております。事業実施については、組織の規約、総会の開催、議決等を経て実施しております。

平成19年度から始まったこの制度も当初は多数の組織が参加していましたが、作業ごとの写真や活動日誌等、多数の書類作成、帳簿の整理など、きめ細かい運営が求められるようになり、徐々に脱退する組織が発生し、現在の参加数にいたっております。耕作放棄地の発生防止や緑豊かな農村環境を保全していくことは重要であり、今後も各地域の農業者等への周知により活動が広がるようPRして参ります。

新規就農者などへの支援体制について

問

新規就農者などへの支援体制について、国や県の支援事業がどのようなになっているのか。また、町独自の支援策についても伺う。

答

(秋松農林課長)

当町では農地の有効活用や農産物等の生産量の維持・拡

大を図っていくため、国の制度を活用した青年就農給付金事業として、平成26・27年度から、それぞれ1名ずつ新規就農者への給付金の支援を行っており、平成30年度も新たに1名「青年就農給付金事業」から名称変更した「農業次世代人材投資事業」として、給付金の支援を行う予定であります。

新規就農者支援への町独自対策等につきましては、「6次産業化推進対策事業実施要綱」に、認定農業者や新規就農者等を対象とする農業者等に、農産物の製品販売にいたるまでに必要とされる施設整備事業や新たな製品の開発事業に補助金を交付するなどを定めており、本年度も新規就農者1名の方に開発製品の広報活動に補助金を交付しております。

就農対策は

問

第5次八百津町総合計画では、新規就農者数の目標値を平成31年度には10名としているが、可能な数字なのか。

また主要施策として、地域おこし協力隊の活動や地域のまちづくり団体が行う農業体験などと同時に、JAや各関係団体と連携して事業を進めるとしているが、現在協力や連携はしているのか。例えば、管内市町村やJAも積極的に就農支援をしている。JAでは、複数の品目が

学べる就農塾やトマトの学校、実証圃場での実習などを行っている。町も新規に就農する人を応援する取り組みに力を入れるべきだと思う。今は使われていない施設を有効に活用する、転作可能な水田を確保するなど、町の農地や標高差を活かした農産物の品目を選び、新規就農希望者を募るなど対応すべきだと思うが、町の考えを伺う。

答

(秋松農林課長)

新規就農者の支援策としては、県・JA等による各種研修品目に対応した就農研修施設、あすなろ農業塾、栽培実証圃場、就農塾、自立支援システム等の新規就農者支援を展開しています。

町内では、平成29年度にJAめぐみの新規就農自立支援システムで3名の方が新規就農定着支援を受け、この内1名の方が、平成30年度から農業次世代人材投資事業の給付支援を受けることとなっています。

町としても、平成29年度からJAめぐみとの農業振興対策会議を開催し、お互いの農業振興施策について連携できるよう会議を実施しています。

今後も新規就農者の支援策をJAめぐみの等と協力しながら、町の現状にあった独自の支援体制を検討していきたいと思っています。

Q1 防災無線デジタル化への検討について

デジタル化への取り組みについて

問 当町では、アナログではあるが、早期に防災無線を各家庭に設置し、今日まで災害対応や役場からのお知らせなど、町民の安心・安全のために寄与してきた。しかしながらデジタル化の昨今、近隣市町村もデジタル防災無線に移行し、大切な情報を帰宅すれば留守中の放送も聞くことができる。また、タブレット端末であれば、広報やおつや議会だよりなど、ペーパーレス化により自治会回覧文書の配布も簡素化できるというメリットもある。費用面やケーブル断線時の対応など、デメリットもあると思われるが、現在の考え方や今後の取り組み等伺いたい。

答 (丹羽防災安全室長) 近年、ゲリラ豪雨等による災害の発生を教訓として、防災行政無線にはこれまで以上に多様化する通信ニーズへの対応が要求されているとともに、平常時における有効活用が求められています。当町での戸別受信機による防災行政無線は、平成5年7月に導入してから、25年を経過しておりますが、戸別受信機の故障修理が主なもので、それほど支障や問題もなく運用して参りました。

また、総務省が無線設備規則の改正を行い、平成34年11月までにすべての無線設備を新しく設けられた電波基準に対応するように義務づけました。

現在使用している防災行政無線につきましては、新電波基準の規格に対応可能なことから、デジタル化への移行を早期に行う必要がなく、また、すべてのアナログ無線をデジタル化するには、約5〜6億円の財源確保が必要になることなどから、当面は現在の防災行政無線を継続利用していきたいと思っております。

防災行政無線のデジタル化は国の方針でもあり、この先、アナログ無線の修理部品の調達が困難になることから、デジタル化への移行は避けては通れない課題であると考えておりますが、今後はデジタル化に向けて、しっかりと検証し、より有効な情報発信手段として研究を重ねて導入できるよう準備していきたいと思っております。

また、デジタル化での文字情報や送信や録音機能、タブレット端末等の利用についても併せて検討して参りたいと思っております。

そして、ケーブル断線時の対応については、防災行政無線システムをケーブルテレビ網を活用した音声告知端末への切替えについての計画がなされていましたが、CCネットの有線放送を活用し、戸別受信機を設置した場合、町には土砂災害警戒区域が、土石流62箇所、急傾斜152箇所と数多くあるため、土砂災害や倒木によるケーブルの断線、停電による災害情報や避難勧告等の緊急放送の情報が伝わらなくなるなど、多くのデメリットがあり、多額の費用をかけて整備すべきかが問題となり、断念した経緯がございます。

山田 勉議員

Q1 杉原千畝氏の世界的遺産登録申請後の取り組みについて

今後の取り組みについて

問 登録申請後の町の取り組みが具体化しているとは思えない。今後どのような態度で取り組んでいくのか。また、再申請についてどのように考えているのか伺う。

答 (金子町長) 世界の記憶登録申請後の取り組みが具体化しているとは思えないとのこと質問ですが、これにつきましては、先般実施いたしました「世界に響き渡る命・

平和・勇気のシンフォニー」、リトアニア独立100周年記念事業も行いました。この事業では、多くの町民の方々にご参加いただき、盛大に開催することができました。御礼を申し上げたいと思います。

これは以前から変わらず申し上げておりますが、杉原千畝氏の人道的行为を次の世代へと受け継いでいくことは、本町の使命であり、千畝氏の功績とともに、命・平和・思いやりの大切さを八百津町の子どもたちにもその精神を引き継いでもらうこと、そして、町民の心を一つにするために計画したものであります。今後も町民の皆様とともに、顕彰事業を進めてまいります。

また、世界の記憶登録再申請について、どのように考えておられるかとの質問ですが、現在検討中でございます。

Q2 岡田公園の整備について

公園の整備について

問 名誉町民である岡田菊次郎氏の小公園が年々寂れていく感がある。名誉町民に相応しい公園に整備していただきたいと思っているが、どう考えているのか。

答 (永田地域振興課長) 岡田公園の整備につきま

しては、平成14年度からその管理をシルバーバンクに委託し、一体の庭木も含め、良好な状態に維持しております。

現在の岡田公園は、昭和54年に岡田氏のご親族から寄附していただいたもので、土地971㎡に休憩所やトイレ等が建設されており、耐用年数を経過しており、ブロック造りでもあることから、危険な建物と位置づけられております。岡田家とも相談し、了解を得て、解体することといたしました。公園に訪れる方には隣接する大仙寺のトイレを使用していただけるように、大仙寺ともお話しをさせていただいております。

岡田菊次郎氏は、幼くして上京され、岡田商店を設立、その後、岡田商事(株)を築かれた八百津町の名誉町民であります。

岡田菊次郎氏からの多額の寄附は、八百津町の子供たちのために、帽子や傘、勉強道具、教育施設の整備などに使わせていただくことができました。郷土を思い、未来を築く子供たちへの限らない思いと、その功績は今でも町民の心に刻まれており、感謝いたします。

今後も八百津町の誇りである岡田氏の功績が若い世代にも伝わるよう広報等を通じて伝えていくようにしていきたいと思っております。

Q3 町内バス運行の将来について

バス運行の考えについて

問 バス運行について考える
と、現在の状態では心配である。運営費用は増加傾向にあり、将来のことを考えると改革せねばならない。白川町は今年から予約制バスを運行することに決められたが、今後のバス運行について当町の考えを伺う。

答 (永田地域振興課長)

コミュニティバス802の利用状況は、前回の交通協議会からスクールバスと切り離し、1回200円の運賃、フリー乗降など運行の見直しをしたところ、変更前と比べると利用者は増加しております。しかし、1日当たりの平均利用者は、40名前後です。八百津町の地理的特性を考えながら、更に利用しやすくしていく必要があると考えます。

そこで新年度におきまして、町民の意向を把握し、交通事業者やそれぞれの立場の意見、公共交通のあり方に詳しい専門家の学識経験者との協議をし、町民にとって利用しやすく、将来にわたり持続可能な公共交通体系を構築する「八百津町地域公共交通網形成計画」を作成する予定です。その中では、白川町の事例や近隣市町村、先進地の事例などを参考にしながら、八百

津町の公共交通ネットワークを考えていきたいと思っています。



YAOバス

Q1 ホストタウンにむけて

加藤 良治 議員

主な取り組み計画について

問 2020年東京オリンピック・パラリンピックが2年後となり、八百津町も参画することが決まった。基本構想とともに工程等について、現況を伺う。また、町民を巻き込むための啓発活動など、平成30年度での主な取り組み計画についても伺いたい。

答 (山内タウンプロモーション室長)

イスラエルのホストタウン登録について、現状をご説明させていただきます。まず、本町はイスラエルのホ

ストタウンに12月11日登録決定されました。全国で211件登録されております。

このホストタウンとは、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る目的のものです。

本町の交流計画といたしまして、2020年の大会開催までは、イスラエルへの理解を深めるため、文化・食などを体験できるイベントの開催、日本人オリンピック・パラリンピアを招いて、講演会や競技体験などを計画しております。

2020年の大会中は、オリンピックに参加しているイスラエルの一流のスポーツ選手と交流し、小中学生のスポーツ振興を図ることを計画しております。ちなみに、イスラエルの得意競技としては、カヌー、セーリング、柔道、水泳などです。

また、大会後には、杉原千畝氏の繋がりを生かしたイスラエル関係者との継続した交流を通して、国際社会の意識を推進するとともに、平和の発信に繋げるように計画しております。

そして、町民の皆さまへの啓発活動など、2018年度の主な取り組みについては、具体的

な取り組みは、まだ計画しておりません。今後、在日イスラエル大使館と協議しながら、進めていくこととなりますので、よろしく願います。

Q2 野上交差点改良の必要性について

必要性を含めた考え方は

問 野上交差点は、やおつトンネルの開通に伴い車両の流れが変わってきており、町内全域でも交通量の多い重要な交差点である。小学校の通学路でもあり、町内工業団地への通勤を始め、夜間の通行も増えており、以前より危険度が増していると感じる。新丸山ダムやリニア駅へのアクセス道等、将来に向けて、道路網の重要な箇所になっていくと予測される。今後この交差点について改良が必要であると考えるが、現況での町執行部の必要性を含めた考え方について伺いたい。

答 (藤掛建設課長)

議員ご指摘のとおり、野上交差点は、八百津町内でも交通量の多い重要な交差点であるとして認識しております。

野上交差点では、平日の朝7時から8時頃は上飯田方面から交差点まで、交差点から稲葉橋方面は、南北方向で大変渋滞しております。これは南北方向

の青信号の時間が短かったため、自然渋滞が発生していました。そこで、町から岐阜県警に対し、南北方向の青信号の時間を長くしてもらおうと要望しましたところ、昨年9月に信号の時間が調整されました。この結果、現在のところ渋滞が解消され、スムーズに車両が流れております。

野上交差点においては、「やおつトンネル」が開通する前後で、交通量の調査を行いました。

トンネル開通前は、トンネルから上飯田方面、つまり南北方向の交通量は1日当たり約3600台であったのが、トンネル開通後は4300台と700台増加しております。一方、八百津から上牧野方面、つまり東西方向の交通量は、開通前が1日当たり約6700台であったのが、開通後は6000台と、700台減少しております。南北方向の交通量は700台増えて、東西方向の交通量は700台減っております。トンネルの開通に伴い交通の流れが変わったため、交通の方向によって交通量の増加と減少が起こりました。トータルとしては、野上交差点を通る交通量は変わっておりません。

野上交差点は八百津町内では交通量の多い交差点ですが、一般的に見て特に交通量の多い交差点ではありません。また、頻繁に交通事故が起きるような危

險な交差点に指定をされているわけでもありません。ただ、この交差点は、和知小学校の通学路に指定されており、野上下や逆巻自治会の子供たちがこの交差点を通りますが、交差点内には歩道のない所や横断歩道の待ち場のない所があり、危険だという声を聞いております。また、議員ご指摘のとおり、将来、新丸山ダム建設工事が本格的に始まりますと、交通量が増えることも予想されます。

今後は野上交差点に限らず、交通量や交通事故の多さ、通学路の有無、改良する場合の用地買収や建物移転の必要性、費用対効果などを総合的に判断した上で、改良の必要性を含め関係機関に対し、要望して参りたいと考えております。



野上交差点

Q3 地域交通網形成計画策定に向けて

基本構想など目指すものはあるか

問

前回での地域公共交通協議会では、様々な協議を経て、主に東部三地域のコミュニティバス路線の改定を行った。平成30年度改めて協議会を発足し、協議をされると思うが、基本的な構想など目指すものはあるのか。

また、高齢者の免許返納を促す特別な措置について、何か検討しているのか。町執行部の考えを伺う。

答

(永田地域振興課長)

住民生活の貴重な足としての公共交通の維持・確保・利便性の向上を目指して、本町の各種計画のほか、上位・関連計画等との整合を図りつつ課題の整理を行っていくことを基本としています。

現状といたしましては、交通弱者といわれる学生・生徒の内、町内の高校生は32・5%が美濃加茂方面へ、26・62%が可児方面へ通学しております。また、町外から八百津高校へバスを利用して通学する学生は150名あります。

高齢者におきましては、平成29年4月1日の時点で、65歳以上高齢化率は36・87%、独居老人72人で、65歳以上の自動車免許取得率は58・7%あります。八百津町の16歳以上免許取得率は78・29%です。平成28年の65

歳以上免許自主返納者数は13人で、高齢者運転割合からみすと0・51%です。加茂管内では0・62%、岐阜県は0・99%となっております。

今後さらに増加する高齢者の交通事故問題、通院や買い物支援、学生等の通学・通勤、更には観光客の移動手段等の様々な分野で解決すべき課題が異なり、地域における公共交通の必要性やあり方も異なっております。町民にとって利用しやすく、将来にわたり持続可能な公共交通体系を構築するために、新年度におきまして、「八百津町地域公共交通網形成計画」を策定する予定です。

この計画を策定するに当たり1. 地域住民を対象として、公共交通の利用目的、利用区間、公共交通に対する意向等を把握するためのアンケート調査と地区懇談会により、地域住民のニーズ把握をします。

2. 路線バス・コミュニティバス802・スクールバス・タクシー・有償運送、福祉施設の送迎等の運行状況の整理と、バス停毎の利用者数の調査など、地域内の公共交通に関する現況調査を実施します。

2点の調査と現況を整理し、公共交通のあり方、改善、利便性の向上等に関することを協議し、地域公共交通網形成計画を策定していきます。

また、高齢者の運転免許自主返納を促す措置についてですが、町民からは「車がないと生活に困る」と言われています。利用できる、利用したい、広い意味での公共交通体系を作り、85歳よりも前から公共交通を利用して外出する行動をとっていたらけると、健康増進にも繋がると考えております。返納していただくことはなかなか難しいと思いますが、家族の方のご理解とご協力をいただき、自主返納を促していただきますようお願いいたします。

Q4 総務省小さな拠点と地域運営組織について

小さな拠点づくりに向けた考え方は

問

小さな拠点と地域運営組織は、地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成し、さまざまな関係主体が参加する協議組織のことである。今後、総合的な取り組みや継続的に推進していくためには、協力隊を始めとして集落支援員の招致や、地域の様々な専門性や経験の有している人材の活用が必要になってくると思う。小さな拠点づくりに向けた町執行部の考え方を伺いたい。

答

(青山総務課長)

一昨年の6月議会の折にも「地域運営組織形成に向けた

取り組み」についてのご質問をいただきましたが、人口減少や少子高齢化という現下の社会経済情勢の中、集落での生活や生産活動、更には従来から行われてきましたコミュニティの共同活動の継続が難しくなっている。いわゆるコミュニティ機能の低下による様々な問題が拡大してきているものと思われる。

こうした中で、当町では平成27年度に「八百津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」、平成28年度には「八百津町第5次総合計画」をそれぞれ策定し、まちづくり・地域づくりに資するよう、各種施策を進めているところであり、ご質問の中にもありましたように、地域おこし協力隊による地域活性化事業、みのかも定住自立圏事業、まちなかにぎわい創出事業など、地域の課題の解決に向けた取り組みを行っているところであります。

また、介護保険法の改正により新設されました「介護予防・日常生活支援総合事業」、いわゆる総合事業では、特に生活支援体制の基盤整備推進のため、生活支援コーディネーターを配置するなど、社会福祉協議会、また、地域の皆さまと一体となつて、必要な助け合い体制の充実・強化を図り、地域での支え合いの仕組み作りを目指しているとあります。先ほどの

ご質問にもありました「地域公共交通網形成計画」の策定や商店街空き店舗再生事業、ファッションショー講座企画運営業務など、新年度から新たな取り組みも予定しているところであります。こういった様々な取り組みを総合的・体系的に進めることで、持続可能な地域づくりの推進に繋がるのではないかと考えております。

議員ご提案の「集落支援員」

や「豊富な経験や専門性を有する定年された方などの人材の活用」につきましては、今述べてきた各種事業を実施していく中で、地域から生まれてくるのではないかと考えております。また、「まち会」につきましても、新年度から自立した形での取り組みが始まります。そして、小規模多機能自治につきましても、何とかしたいと思ってみえる地域の方々の動きが少しずつではありますが、現れてきております。

いずれにしても、町の依頼で始まるのではなく、地域住民の方が主体となり、時代に合った集落生活圏の維持・地域同士の連携を目指し、町はそれをサポートしていく、そういった組織・体制づくりを今後しっかりと検討し、整えていく必要があると考えております。

Q5 八百津町ホームページリニューアルについて

ホームページリニューアルの考え方は

問

八百津町は、杉原千畝氏関連など色々なことで、国内外から注目を集めているが、スマートフォンに対応できるホームページや多言語対応など、ホームページのリニューアルについて町執行部の考えを伺う。

答

(青山総務課長)

当町のホームページにつきましては、平成25年度にリニューアルしたものでありますが、「世界の記憶」への登録申請が引き金となり、多くの方々からアクセスをいただけるようになりました。その反面、なかなか目的のページにたどり着けない、情報が古いままであるというようなご指摘もいただくようになりました。また、マイナンバー制度の導入など最近のコンピュータネットワークにおける安全上の確保や災害時における対応なども必要となってきたことから、今年度ホームページのリニューアルに取り組んだものであります。

各課室から若手職員を中心に15名の代表を選出し、ホームページ検討委員会を立ち上げ、コンセプトを「問い合わせなしで目的を達成できるホームページ」とし、そのためのポイントとし

て
①誰もが目的の情報へ快適にたどり着ける
②職員が容易にコンテンツの作成・管理ができる
③スマートフォン・タブレット対応及びSNSとの連携
と決定し、進めてきた結果、平成30年4月1日から新たな八百津町のホームページを公開できる運びとなりました。

今回のホームページは、パソコン用のホームページを作成すると同時にスマートフォン用ページが自動生成され、スマートフォンやタブレットでの情報発信を効果的に行うため、色々な種類の機器や画面サイズに対応可能となっており、ページの作成編集にあたっては、アクセスのしやすさを念頭に、リンク先のチェックや画面の見え方をPCブラウザ、スマートフォンに切り替えて画面確認することが可能となっています。対応言語につきましては、日本語・英語・中国語・韓国語であります。

また、障がい者差別解消法第5条にありますように「社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮に関する環境の整備」ということから、高齢者や障がい者を含め、誰でも支障なくホームページを利用できるようにするため、職員の操作説明会も実施しました。更に災害時の対応としまして、

災害等が発生した緊急事態においても、正確な情報を即座にすべての利用者にわかりやすく提供することが可能であるとともに、災害によって庁舎が甚大な被害を受けた、或いは庁舎に職員がたどり着けないといった不測の事態が発生した場合でも、迅速な情報の更新・公開が可能となっています。

しかし、ホームページは町の姿勢が表れるいわゆる「顔」であり、機能が充実したとはいえ、ホームページの中味の作成編集につきましては、職員の意識によるところが大きいといえることから、引き続きホームページ検討委員会を随時開催し、研修等を重ね、情報発信に努めていきたいと考えています。



議会事務局人事異動

4月1日付けで事務局職員の異動がありました。

(転出)

議会事務局長

永田 雅也

(転入)

議会事務局長

小川 七郎

農林課より

今後とも、宜しく
お願い申し上げます。

町民のみなさん

八百津町議会を傍聴してみませんか!!

6月定例会は **6月7日(木)** 開会の予定です

詳細は議会事務局までお問い合わせください ☎ 43-2111(内線2302)

一般質問の様子はCCNet(地デジ12ch)で生中継・録画放送されます

